

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第84期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ブルドックソース株式会社

【英訳名】 BULL-DOG SAUCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 章子

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03 - 3668 - 6811

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 浅倉 貴

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03 - 3668 - 6813

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 浅倉 貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	13,343,468	14,705,993	16,759,795	16,463,534	16,897,580
経常利益 (千円)	1,249,792	1,215,883	972,238	757,308	717,928
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	640,571	434,322	541,167	1,912,070	252,977
純資産額 (千円)	17,523,945	18,461,515	17,852,242	14,505,203	13,845,204
総資産額 (千円)	22,121,593	25,024,752	23,568,243	20,853,490	19,519,512
1株当たり純資産額 (円)	935.96	986.26	954.70	208.85	200.03
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 () (円)	33.20	22.31	28.94	27.53	3.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		22.28	28.86		
自己資本比率 (%)	79.22	73.77	75.75	69.6	70.9
自己資本利益率 (%)	3.66	2.41	2.98	11.82	1.78
株価収益率 (倍)	40.00	59.17	50.10		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	719,293	1,499,045	1,271,310	1,459,473	1,091,704
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,277	1,569,247	885,216	577,179	502,554
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	778,710	537,276	669,549	1,004,535	938,673
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,445,536	1,912,610	1,629,156	1,751,479	1,401,834
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人 員〕 (人)	263 〔57〕	380 〔69〕	366 〔83〕	343 〔84〕	325 〔80〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第83期中において、新株予約権の取得の対価として、発行済株式数が、50,755,836株増加しております。

6 第83期及び第84期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	13,343,454	12,338,506	11,853,114	11,465,675	11,638,422
経常利益	(千円)	1,249,341	1,420,331	1,164,688	785,562	682,735
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	639,063	696,969	677,013	2,274,776	307,538
資本金	(千円)	1,044,378	1,044,378	1,044,378	1,044,378	1,044,378
発行済株式総数	(株)	19,018,565	19,018,565	19,018,565	69,774,401	69,774,401
純資産額	(千円)	17,479,436	18,677,925	18,204,864	14,497,055	13,794,952
総資産額	(千円)	22,072,533	24,438,892	23,169,888	19,915,160	18,493,458
1株当たり純資産額	(円)	933.58	997.83	973.55	208.73	199.30
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	6.25 (3.00)	6.25 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	33.12	36.35	36.20	32.75	4.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		36.31	36.10		
自己資本比率	(%)	79.19	76.43	78.57	72.8	74.6
自己資本利益率	(%)	3.66	3.86	3.67	13.91	2.17
株価収益率	(倍)	40.10	36.31	40.06		
配当性向	(%)	75.48	68.78	69.06		
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人 員〕	(人)	252 〔43〕	255 〔58〕	251 〔49〕	239 〔50〕	227 〔46〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第80期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第83期中において、新株予約権の取得の対価として、発行済株式数が、50,755,836株増加しております。
6 第83期及び第84期の株価収益率、配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治35年 食料品卸商三澤屋商店として創業。
- 明治38年 ソースの製造販売を開始。
- 大正15年9月 京橋区永島町5番地に於て、ブルドックソース食品株式会社を設立(大正15年9月21日)。
- 昭和6年12月 本社を京橋区八丁堀2丁目11番地に移転。
- 昭和9年5月 本社を日本橋兜町2丁目32番地に移転。
- 昭和10年6月 埼玉県に現在の鳩ヶ谷工場を新設。
- 昭和15年10月 社名をブルドック食品株式会社に改称。
- 昭和19年3月 外来語の使用禁止に伴い、社名を三澤工業株式会社に改称。
- 昭和20年12月 再び社名をブルドック食品株式会社に改称。
- 昭和27年7月 本社を現在地に移転。
- 昭和37年12月 社名をブルドックソース株式会社に改称。
- 昭和47年3月 株式会社三澤屋商店を吸収合併。
- 昭和48年5月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和49年11月 東京支店を開設、また、札幌、仙台、大阪、福岡の各事務所を支店に昇格。
- 昭和51年1月 本社社屋新築。
- 昭和60年4月 東京支店を組織変更、東京第一支店並びに東京第二支店を開設。
- 昭和60年11月 子会社株式会社サンワフーズを設立。
- 平成2年4月 横浜事務所を支店に昇格。
- 平成3年4月 東京第一支店を東京支店に改称、東京第二支店を関東支店に改称し、栃木県に開設。
- 平成10年4月 群馬県に館林工場を新設。組織変更に伴い、横浜支店を東京支店横浜営業所にし、広域量販支店を新設。
- 平成16年2月 本社、鳩ヶ谷工場、館林工場がISO14001を認証取得。
- 平成16年4月 監査室を新設。
- 平成17年10月 子会社株式会社サンワフーズをイカリソース株式会社に商号変更。
- 平成17年11月 イカリソース株式会社(旧商号株式会社サンワフーズ)による更生会社イカリソース株式会社の営業譲受け。
- 平成18年3月 館林工場第2期増築工事竣工。
- 平成18年7月 子会社株式会社Bullフーズを設立。
- 平成19年4月 名古屋営業所を支店に昇格。
- 平成20年4月 特販部を新設。

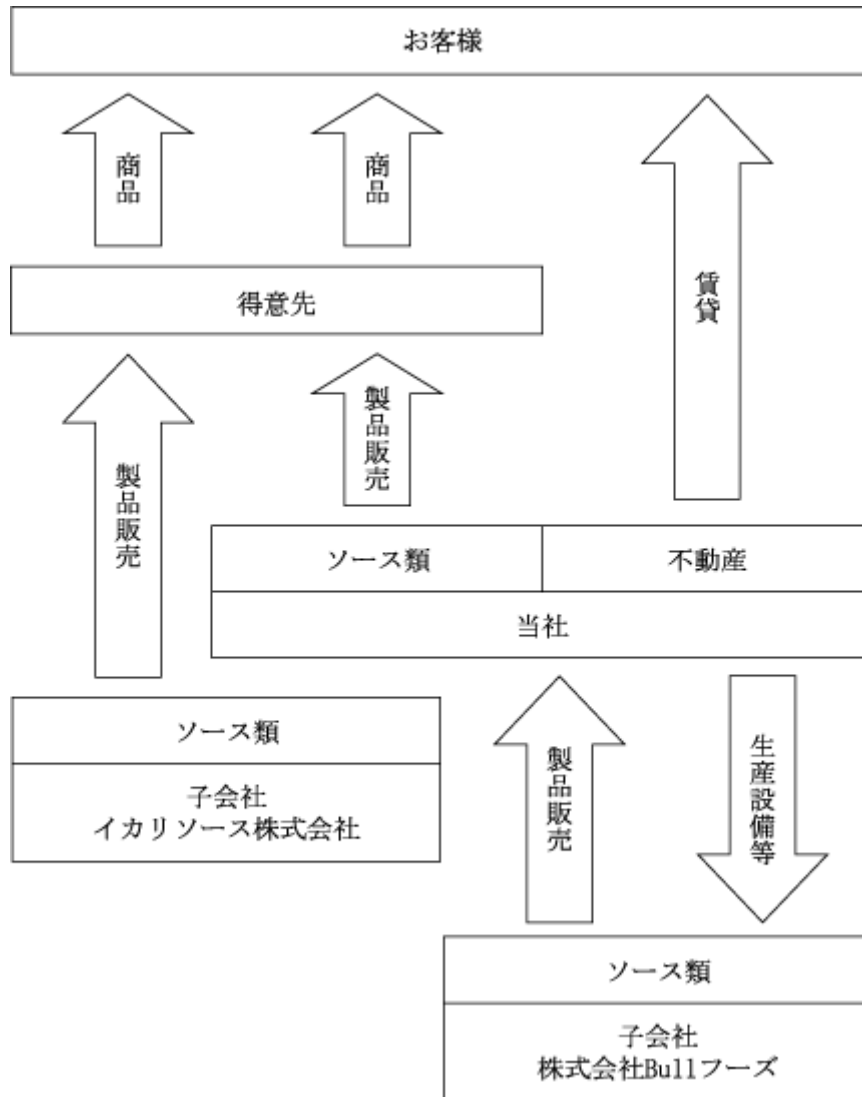
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、ソース類の製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な事業とし、更に各事業に関連する物流、研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

ソース類製造販売事業.....当社並びに子会社イカリソース株式会社及び株式会社Bullフーズが製造販売しております。

不動産賃貸事業.....当社がマンション及びビルを所有し、賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社は次のとおりであります。

イカリソース株式会社（連結子会社）.....ソース類の製造販売

株式会社Bullフーズ（連結子会社）.....ソース類の製造販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イカリソース(株)	兵庫県西宮市	350,000	ソース類の製造販売	100.0	役員の兼任2名。 資金の貸付。
(株)Bullフーズ	東京都中央区	30,000	ソース類の製造販売	100.0	

- (注) 1 イカリソース(株)は、特定子会社に該当しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 イカリソース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,306,784千円
	経常利益	39,553千円
	当期純利益	28,976千円
	純資産額	332,689千円
	総資産額	3,018,333千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソース類製造販売事業	270
全社(共通)	55
合計	325 (80)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
227 (46)	41.8	16.5	6,178

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融不安により景況が大きく悪化し、先行きの極めて不透明な状況で推移しました。食品業界におきましては、消費者の生活防衛への意識の高まりから家庭での食事への回帰が見られるものの、原材料価格や物流コストが高い水準のまま推移するとともに、販売競争が激化し、さらに食に対する信頼を揺るがす事件が連続して発生するなど厳しい事業環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは「安全・安心・信頼」の商品づくりを最優先するとともにブルドックソースとイカリソース各々の事業全般にわたる効率化によりシナジー効果を創出し、競争力のある企業グループを目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16億8千9百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。利益面につきましては、経営全般にわたる徹底した合理化及び効率化を図ったものの、原材料価格や物流コストの著しい高騰等により、営業利益は6億8千3百万円（前連結会計年度比0.9%増）、経常利益は7億1千7百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。なお、当期純損失に関しましては、投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等により、2億5千2百万円の当期純損失となりました。

ソース類事業

当社グループのソース類事業における家庭用商品につきましては、ブルドックソースにおいては、ウスターソース、中濃ソース及びとんかつソースの売上が当初の計画を下回る結果となりましたが、新商品として食品添加物を加えず自然でシンプルな味に仕上げたお好みソース「おうちで本格お好み屋さん」、同じく食品添加物を加えずオイスターのコクのある旨味とスパイシーな後味が特徴の焼そばソース「おうちで本格焼そば屋さん」並びに有機野菜の自然な美味しさに付加価値をプラスし、たっぷり使える美味しさに仕上げた「有機野菜使用のソース」及び「有機野菜使用糖類カロリーーフソース」を新発売しました。また、イカリソースにおいては、専用ソース「おこのみ家」「たこやき家」及び「やきそば家」をリニューアルするとともに健康志向のソース、「やさしさブレンドウスターソース」「やさしさブレンド中濃ソース」「やさしさブレンドとんかつソース」も容量を変更しリニューアルを行いました。

業務用商品につきましては、当社グループとして、プライベートブランド（PB）商品の提案や産業給食及び外食産業の新規チャネルの獲得を図り、また、コンビニエンスストア向けの弁当・惣菜のメニュー提案等を行い、新規商材の獲得に努めました。

その他調味料につきましては、東京・月島が舞台となったNHK連続テレビ小説「瞳」の放送が「月島もんじゃファン」の一層の増加につながり、キャンペーンの実施や企画商品の発売等、積極的な展開を図るとともに商品のリニューアルを実施しました。

また、ブルドックソース及びイカリソースによる食品流通店舗様向け共同販促企画として、引き続き「大陳コンテスト」等を開催し、ブルドックソースとイカリソースの相互のブランド力を活かしたメニュー提案及び需要の喚起に努めてまいりました。

さらに、ソースの文化、日本の食文化を広めて、需要の喚起を図るために、ブルドックソースは「食」に関わる様々な取り組みを継続的に行ってまいりました。特にお好みソース「おうちで本格お好み屋さん」の発売にあたり、野菜たっぷりのお好み焼を提案するとともに商品の特徴である、1.食品添加物を加えていない後味スッキリな味わい 2.パインとりんごのフルーティーな甘み 3.「自然でシンプル」を訴求するため様々な機会にお好み焼を焼いて試食していただく活動を全社員が一丸となって進めてまいりました。また、親子で料理を楽しむ、食卓の喜びを伝えるイベント「ブルドックヘルシーソースクッキング」は第6回を迎え、引き続き料理研究家の山本麗子先生を講師に迎えて、東京、大阪、広島の各会場で開催いたしました。参加したお子様からは、「おいしい」、「楽しい」とご好評をいただいております。

また、日本の食文化を再確認し、日々の暮らしの中で食材や食について考え、調理の大切さや食事の楽しさを感じる場を提供しようと考え、料理研究家の今井幸代先生の「京のおばんざい12ヶ月」料理教室を行ってまいりました。

以上の販売促進活動を展開してまいりました結果、ソース類の当連結会計年度の売上高は168億3千9百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸収入は、マンション及びビルの入居者の減少により、5千8百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億4千9百万円減少し、当連結会計年度末は14億1百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億9千1百万円の収入（前連結会計年度は、14億5千9百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失2億4千8百万円であったものの減価償却費5億1千万円及び投資有価証券評価損8億4千2百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億2百万円の支出（前連結会計年度は、5億7千7百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億1千5百万円及び投資有価証券の取得による支出3億6千3百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億3千8百万円の支出（前連結会計年度は、10億4百万円の収入）となりました。

これは主に、配当金の支払額4億3千8百万円、短期及び長期借入金の返済による支出4億5千万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期増減比(%)
ソース類	17,692,174	2.7

(注) 上記の金額は販売価格(消費税等を含まず)によっております。

(2) 受注状況

当社製品はすべて見込生産なので、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期増減比(%)
ソース類	16,839,188	2.7
不動産賃貸他	58,392	2.7
合計	16,897,580	2.6

(注) 1 金額は消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国分(株)	2,646,944	16.1	2,595,883	15.4
(株)菱食	1,714,015	10.4	1,981,536	11.7
加藤産業(株)			1,784,724	10.6

(注) 前連結会計年度の加藤産業(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

（会社の経営の基本方針）

当社グループは、「お客様に幸福感を味わっていただける商品を提供する」ことを経営理念として掲げております。即ち、すべてのお客様やご家族が毎日元気で暮らしていただくこと、そのために安全・安心・信頼できる商品をお届けすること、そして、社会や食の変化に対して、日本の洋食を進化させ、お客様に「ほっとするおいしさ」「今までにない楽しさ」を味わっていただく商品を提供することで応えていくことを、企業の目的としております。

この経営理念を実現するため、ブランド力とスピーディーな市場への対応をもって、高い品質と安心感をベースにソースの概念を拡大することを、基本的な戦略としております。

（株式会社の支配に関する基本方針）

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であるため、当社の株券等は、株主・投資家の皆様によって自由に取引できるものです。したがって、当社は、当社の株券等に対する大規模な買付行為につきましても、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には、個々の株主の皆様の自由な意思によってなされるべきであると考えます。

しかしながら、近年、わが国の資本市場においては、企業買収の対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、突如として一方的に株式の大量買付けを強行するといった動きが顕在化しつつあります。現に当社においては、平成19年5月18日、スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・エス・ピー・ヴィー・エル・エル・シーにより、何ら実質的な事前の連絡のないまま、突然に当社の株券等に対する公開買付けが実施されました。

もとより、当社は、敵対的な株券等の大量買付けであっても、その具体的な条件・方法等によっては、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の向上に資する場合もあると考えておりますので、かかる買付け全てを否定するものではありません。しかし、東京高等裁判所が平成19年7月9日に下した決定において上記公開買付けに関して、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものとして信義誠実の原則に抵触する不当なものであると指摘したように、一方的な株券等の大量買付けの中には、株主の皆様に対して当該大量買付けに関する十分な情報が提供されず、株主の皆様が当該大量買付けの条件・方法等の評価・検討等を行ったり、当社取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されないものや、株主の皆様様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を著しく損なう株券等の大量買付けもないとはいえません。

当社といたしましては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を中長期的に確保又は向上させることを真摯に目指す者でなければならぬと考えております。したがって、上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を著しく損なうおそれのある株券等の大量買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針に資する特別な取組み

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を向上させるための取組みとして、下記(A)の中期事業計画による企業価値向上への取組み、及び、下記(B)のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取組みを実施しております。

(A)中期事業計画による企業価値向上への取組み

当社は、わが国においてソース類の製造販売事業を主たる事業としておりますところ、ソースをはじめとする食品事業を営む会社は、食品というお客様の健康の基礎になるものを製造・販売するものであり、食品の安全・安心を確保する大きな社会的責任を有するものであります。また、食品業界は、個人消費等のわが国の経済の動向に影響されるとともに、お客様の嗜好の変化や、食文化に多大な影響を受けるものです。かかる食品業界においては、伝統に培われた技術を基盤に、時代が求める味を絶えず追求するため、技術研究及び製品開発に積極的な研究開発活動を行う必要があります。あわせて食文化の提案を行う等多角的な経営を行う必要があります。当社は、現在の経営陣のもとで、お客様の嗜好の変化や健康志向の高まりに対応すべく、常に味の調査研究を行い、品質の向上、新たな素材・製品の追求等、原料面及び生産技術面から継続的に研究開発を行ってまいりました。また、様々な販売促進活動を通じてお客様と直接対話して、食文化の提案を行う等、ソース市場の活性化及び商品の需要拡大に努めてまいりました。さらに、当社の事業戦略の1つとして掲げてきた西日本エリアでの積極的な事業促進として、平成17年にイカリソースをグループ化し、両社のブランド力、生産ノウハウ等を活用し、競争力の強化に取り組んでまいりました。これらの取組みを通じて、当社は、お客様に安全・安心・信頼できる商品をお届けし、企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の向上に努めてまいりました。

これらに加えて、当社は、(a)事業ドメインの再定義に伴う新たな調味料領域への進出、及び、(b)飛躍のための既存事業基盤の強化を骨子として、平成19年6月7日、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益の更なる拡大を図るべく、当社経営陣が合理的かつ達成可能であると考え、平成19年度を初年度とし平成24年度までの中期事業計画(以下「本事業計画」といいます。)を策定いたしました。本事業計画における(b)の飛躍のための既存事業基盤の強化の具体的な施策としましては、()中食を中心とした業務用売上げ拡大を目指したプライベートブランド戦略の強化を図るとともに、()当社とイカリソースとの統合シナジー効果の発揮に向け、生産拠点の集約による経営効率の向上、共同仕入れの実施による調達コストの削減、及び、重複する生産・営業管理機能の効率化による生産性の向上を図ります。当社経営陣は、ソース類の製造販売事業のプロフェッショナルとして、本事業計画の遂行を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を中長期的な視点に立って今後もさらに拡大するべく最善の努力を尽くしてまいり所存です。

(B)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方とコーポレート・ガバナンスの充実のための取組み

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、そのため経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。さらに企業倫理の徹底を行動規範として掲げ、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開するとともに、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定する等、安全で安心な商品を提供するためのリスク管理体制の整備も行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実のための具体的な取組みとして、当社は、平成16年7月より、執行役員制度を導入し、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化してまいりました。また、監査役4名中3名を社外監査役としており、透明性の高い公正な経営監視体制の確立に努めてまいりました。さらに、平成19年6月24日開催の第82回定時株主総会において、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮するとともに、旧商法の規定(旧商法第257条第1項・第2項、第343条)にあわせて加重しておりました取締役の解任要件を、会社法の原則(会社法第339条第1項、第341条)に従い普通決議にいたしました。これは、当社の経営を誰に委ねるかを株主の皆様にご毎年決定していただくとともに、議決権の過半数を有する株主の皆様が当社の現行の経営陣に反対された場合には、いつでもこれを交代させることを可能とするためのものであります。

株式会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年8月30日開催の取締役会において、「当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下「本対応方針」といいます。)の導入を決定いたしました。また、平成20年6月25日開催の当社第83回定時株主総会において、当社定款の変更に関する議案及び変更された当社定款に基づく本対応方針の導入に関する議案のいずれについても、株主の皆様のご承認を得ております。

なお、本対応方針の有効期間は、平成22年6月に開催予定の当社第85回定時株主総会終結の時までとしております。

本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページ掲載の平成19年8月30日付けプレスリリース「当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)について」

(参考 URL http://www.bulldog.co.jp/company/pdf/070830_IR1.pdf) をご参照ください。

上記 及び の取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

上記 (A) 及び(B)の取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、これは、上記 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

次に、上記 の取組みとして導入を決定した本対応方針については、必要な情報の事前の提供と大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な期間の確保の要請に応じない大規模買付者、及び当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる大規模買付行為を行い又は行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、上記 の取組みは、上記 記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

また、本対応方針は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を要請するために導入されたものであり、当社取締役会は、大規模買付者がかかる要請に応じない等のために本対応方針に基づき対抗措置を発動した場合であっても、公正かつ合理的な一定の手続を経た上で、発動した対抗措置を維持することが当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保又は向上という観点から相当でないと判断するに至った場合には、かかる対抗措置を中止又は撤回します。

さらに、本対応方針は、当社株主総会において本対応方針を廃止若しくは変更する旨の議案が承認された場合、又は 当社株主総会において選任された取締役によって構成される当社取締役会において本対応方針を廃止若しくは変更する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止又は変更されません。

以上に加えて、本対応方針については、合理的かつ客観的な要件が充足されない限りは、対抗措置が発動されないように設定され、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されております。また、大規模買付ルールに従って一連の手続が進行されたか否か、及び、大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させるために必要且つ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについての取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するため、またその他本対応方針の合理性及び公正性を確保するために、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会が設置されております。

以上のとおり、本対応方針については、その公正性・合理性を確保するための制度及び手続が定められております。

このように、本対応方針は、上記 記載の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する項目は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

経済及び災害リスク

当社グループの営業収入を生み出す製品に対する需要は、経済状況の影響を受け、景気後退、代替商品の入手可能性、及び需要の縮小や食品業界における業界再編の可能性があります。また、当社グループは全国に事業所、工場があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

製品価格競争及び原材料の仕入価格高騰リスク

調味料業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと輸入業者があり、当社グループをこえる研究・開発、製造・販売の資源を有する企業もあり、競合先が市場において大きなシェアを急速に拡大する可能性があります。また、ソース原材料及び包装資材、また原油等の仕入価格が上昇傾向にあり、全社において経営の効率化等によるコストダウンに注力しているものの、法改正等による既存原材料の使用制限等に起因する、予想以上の原材料仕入価格の高騰により当社グループの利益が減少する可能性があります。

当社グループは安心できる製品をお届けするリーディングカンパニーであると自負しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または競争性の低下による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

OEM供給リスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切り、値下げ要求などが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥リスク

当社グループは、日本農林規格に準じた品質管理基準を設定し、それに従い各種製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。製造物責任問題に対応するため賠償責任保険に加入するとともに、危機管理委員会を設置し、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定して、当社グループに属する企業による危機管理及び緊急事態発生時の対応を行っておりますが、大規模なリコールや損害賠償の原因となる製品の欠陥は、多額の費用の支出、評判の低落、売上の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。

当社グループは、与信管理規程の制定等によるリスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社グループに対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

投資にともなうリスク

当社グループには、資金運用上の考慮や取引先との関係維持などの諸事情を総合勘案して相当と判断する範囲で保有している投資有価証券があります。有価証券は、経済情勢、発行会社の財務状況等により変動のリスクがあり、期末において価額が大幅に下落した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

様々な情報に関するリスク

当社グループには経営に関する情報及び販売促進キャンペーンや通信販売等により多数のお客様の個人情報が存在します。当社は情報管理規程を策定し情報の適正な管理を図ると共に、個人情報保護法に則り個人情報保護方針を策定・公表し、さらに個人情報保護対策委員会を設置して個人情報の取り扱いに関するマネジメントを推進しておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

減損会計に関するリスク

当社グループは事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時価の下落や、将来キャッシュ・フローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社グループは、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、金融商品取引法、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社グループではコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関するリスク

当社グループは事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営の強化するとともに必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社グループ及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また訴訟が提起されることそれ自体、或いは訴訟の結果によってはお客様から信頼を失うことにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「幸福感を味わえる商品の提供」という企業理念を原点に、お客様に新鮮な感動をお届けできる企業として、ソースを核に新しい価値を提供すべく、原料食品素材の研究、加工技術の研究、製品開発研究の分野で研究開発活動を行っております。

(1) 原料食品素材の研究

ソースの主要原料である玉ねぎとスパイスについて、加工により機能性成分を増加させ、その生理機能の確認の研究結果を踏まえ、総合的視点に立ったソースの品質向上に向けた製品開発を継続的に進めております。

(2) 加工技術研究

加工技術としては、お客様に安全・安心でおいしいソースをお届けできるよう、より野菜果実やスパイスの風味が生かせる加熱殺菌技術、ソースの品質に合わせた充填技術や生産ラインの洗浄性向上、野菜果実の処理やスパイスの粉砕技術に取り組んでおります。

(3) 製品開発研究

お客様の健康志向の高まりに対応して、食品添加物(着色料・化学調味料・増粘剤・甘味料)を使用しない、素材の持つ機能を活かしたより安心・自然な製品の開発に取り組んでおります。

また、環境に配慮した容器・包装の研究も進めており、製品に応用しております。

(4) 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の金額は1億5千1百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、わが国一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値や事業の情報をすべての重要な点において、適正に表示しております。見積りを必要とする将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる基準に従って、見積りをしています。

(1) 経営成績の分析

売上高

ソース類の売上につきましては、ブルドックソースとイカリソースの相互のブランドを活かしたメニュー提案及び需要の喚起に努めるとともに、「食」に関する様々な取組みを行っております。その結果、売上高は168億3千9百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

不動産賃貸の売上高につきましては、マンション及びビルの入居者の減少により5千8百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、生産の効率化や合理化による売上原価率の低減に努めましたが、砂糖市況の高騰及び原油価格の高騰に伴う原料副資材の調達コスト上昇もあり、85億2千2百万円（前連結会計年度比5.6%増）となり、売上原価率は、50.4%（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、経費節減に努めた結果、76億9千1百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

営業利益

営業利益につきましては、6億8千3百万円（前連結会計年度比0.9%増）、売上高営業利益率4.0%となりました。

経常利益

経常利益につきましては、受取配当金1億5百万円などにより営業外収益を1億2千3百万円計上するとともに、支払利息3千9百万円などによる営業外費用8千9百万円を計上した結果、7億1千7百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、投資有価証券評価損8億4千2百万円を特別損失に計上したことなどにより、2億5千2百万円の当期純損失となりました。また、1株当たり当期純損失は、3円64銭となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、13億3千3百万円減少し、195億1千9百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて4億1千6百万円減少し、65億3千7百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産及び投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて9億1千7百万円減少し、129億8千1百万円となりました。

負債の状況

当連結会計年度末における負債残高は、前連結会計年度末に比べて、6億7千3百万円減少し、56億7千4百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べて2億3千1百万円減少し、32億1千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて4億4千2百万円減少し、24億6千3百万円となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて、6億5千9百万円減少し、138億4千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況についての分析

「第2事業の状況 1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目を参照ください。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、企業価値の増大及び適切な株主還元を図り、短期的な観点とともに中長期的観点を含めて会社及び株主の皆様の利益を最大化することを経営の目的としております。

そして、この経営目的を達成するための事業戦略を、ソースのトップ企業としてのブランド力維持・強化としております。

このため、現在及び将来にわたって当社グループの経営環境に及ぼす可能性のある正確な情報を収集・分析し、さらに必要に応じて専門家の助言を受けただうえで、経営の目的達成のために職務を遂行してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は3億3千6百万円であります。
主なものとしては、ソース製造設備導入によるものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (東京都中央区)	会社統括 販売業務	本社機能 販売設備	266,115	3,136	65,126 (353)	21,835	356,213	69
亀島ビル (東京都中央区)	不動産賃貸	賃貸ビル	18,731		5,866 (55)		24,597	
研究所 (埼玉県鳩ヶ谷市)	研究開発	研究開発設 備	12,611	2,886		4,749	20,246	8
札幌支店 (札幌市白石区)	販売業務	販売設備	17,738	28	17,684 (1,118)	158	35,610	8
第1本郷ハイム (札幌市白石区)	不動産賃貸	マンション	67,278			60	67,338	
第2本郷ハイム (札幌市白石区)	不動産賃貸	マンション	138,926		31,324 (1,720)	558	170,809	
仙台支店 (仙台市若林区)	販売業務	販売設備	47,024		25,453 (1,637)	71	72,550	11
鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)	ソース類	生産設備	412,715	454,990	249,320 (18,260)	25,131	1,142,157	55
館林工場 (群馬県館林市)	ソース類	生産設備	1,331,579	241,090	1,513,850 (38,989)	17,725	3,104,245	15

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 第1本郷ハイムは札幌支店敷地内にあります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イカリソース(株)	西宮工場 (兵庫県 西宮市)	ソース類	生産設備	114,967	204,774	802,000 (11,700)	3,357	1,125,099	48

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会 社	鳩ヶ谷工場 (埼玉県 鳩ヶ谷市)	ソース類	ソース生 産設備等	208,900		自己資金	平成21年5月	平成21年12月	
	館林工場 (群馬県館 林市)	ソース類	ソース生 産設備等	158,500		自己資金	平成21年4月	平成21年10月	
イカリ ソース 株	西宮工場 (兵庫県西 宮市)	ソース類	ソース生 産設備等	50,000		自己資金	平成21年11月	平成22年2月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に著しく影響を及ぼす設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注)

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,774,401	69,774,401	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	69,774,401	69,774,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月9日(注)	50,755,836	69,774,401		1,044,378		2,564,860

(注) 平成19年7月11日に割当てた当社第2回新株予約権を取得条項に基づき取得したものによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	8	189	7	1	3,574	3,794	
所有株式数(単元)		12,241	475	31,069	278	1	25,531	69,595	179,401
所有株式数の割合(%)		17.60	0.68	44.64	0.40	0.00	36.68	100.00	

(注) 自己株式557,642株は、「個人その他」に557単元、「単元未満株式の状況」に642株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、557,642株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,760	3.96
興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目6-29	2,400	3.44
ブルドック持株会	東京都中央区日本橋兜町11-5	2,194	3.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,181	3.13
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	2,137	3.06
養命酒製造株式会社	東京都渋谷区南平台町16-25	1,864	2.67
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	1,863	2.67
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,737	2.49
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14-1	1,327	1.90
株式会社間組	東京都港区虎ノ門2丁目2-5	1,318	1.89
計		19,783	28.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 557,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,038,000	69,038	
単元未満株式	普通株式 179,401		
発行済株式総数	69,774,401		
総株主の議決権		69,038	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式642株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブルドックソース 株式会社	東京都中央区日本橋兜町 11 - 5	557,000		557,000	0.80
計		557,000		557,000	0.80

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月13日)での決議状況 (取得日 平成21年2月16日)	232,000	49,880,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	232,000	49,880,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,927	1,051,733
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による処分)	1,472	351,800		
保有自己株式数	557,642		557,642	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、事業展開のための適切な内部留保の確保と、株主の皆様に対する安定的な配当の維持を両立しながら、収益に応じた適切な金額を配当することにあります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円25銭とし中間配当金（3円00銭）と合わせて6円25銭としております。

内部留保の用途につきましては、競争力強化のため研究開発及び製造設備並びに新規事業への投資等に備え、財務体質の強化を図るためのものであります。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月14日 取締役会決議	208,358	3.00
平成21年6月25日 定時株主総会決議	224,954	3.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,450	1,449	1,585	1,776	280
最低(円)	1,027	1,185	1,230	198	189

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 第83期中において、新株予約権の取得の対価として、発行済株式数が、50,755,836株増加しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	250	225	222	219	219	230
最低(円)	189	200	201	208	205	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		池田 章子	昭和19年3月5日生	昭和39年4月 平成6年6月 平成10年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成17年9月	当社入社 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役マーケティング室 長兼研究所担当 当社常務取締役環境対策委員会兼 マーケティング室担当 当社代表取締役社長(現在) イカリソース株式会社代表取締役 会長(現在)	(注)2	148
常務取締役	生産担当兼物 流管理部担当 兼研究開発部 担当兼鳩ヶ谷 工場長兼原料 調達部長	三國 恵藏	昭和25年5月4日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 当社研究所長 当社取締役研究所長 当社常務取締役商品開発センター 長兼商品開発部長兼研究所長 当社常務取締役生産担当兼物流管 理部担当兼研究開発部担当兼鳩ヶ 谷工場長兼原料調達部長(現在)	(注)2	71
常務取締役		石垣 幸俊	昭和29年7月4日生	昭和53年10月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年9月 平成17年9月 平成20年6月	当社入社 当社マーケティング室長 当社取締役マーケティング室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役経営企画室長兼物流管 理部担当 当社取締役 イカリソース株式会社代表取締役 社長(現在) 当社常務取締役(現在)	(注)2	62
取締役	経理財務部担 当兼経営企画 室長	佐藤 貢一	昭和30年11月27日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社マーケティング室経営企画部 長 当社商品開発部長 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社執行役員経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役経理財務部担当兼経営 企画室長(現在)	(注)2	15
取締役	営業担当	古澤 俊信	昭和23年7月17日生	昭和46年3月 平成6年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成16年7月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社横浜支店長 当社東京支店長 当社関東支店長 当社執行役員関東支店長 当社執行役員営業担当 当社取締役営業担当(現在)	(注)2	21
取締役	営業部長兼商 品企画部長	山本 精一郎	昭和33年2月5日生	昭和55年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年2月	当社入社 当社広域量販支店長 当社営業部長 当社執行役員営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業部長兼商品企画部 長(現在)	(注)2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		太田 真 悟	昭和23年6月12日生	昭和45年10月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年6月 当社入社 当社関東支店長 当社取締役関東支店長 当社取締役東京支店長 当社取締役プロジェクト担当 当社常勤監査役(現在)	(注)3	71
監査役		辻 輝 彦	昭和9年3月12日生	昭和33年4月 昭和37年7月 昭和58年10月 平成5年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成20年6月 昭和産業株式会社入社 三菱樹脂株式会社入社 株式会社菱樹エンタープライズ常務取締役 日東工器株式会社常勤監査役 日東工器株式会社監査役(現在) 当社常勤監査役 当社監査役(現在)	(注)3	24
監査役		石川 博 康	昭和34年6月22日生	昭和59年12月 平成4年4月 平成12年1月 平成18年5月 平成19年6月 東京家庭裁判所入所 弁護士登録 法律事務所開設(現在) 株式会社トレジャー・ファクトリー監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注)3	
監査役		吉田 勝	昭和21年3月1日生	昭和39年4月 平成6年12月 平成17年7月 平成17年9月 平成20年6月 平成20年6月 国税庁入庁 税理士資格取得 国税庁退官 税理士事務所開設(現在) 株式会社日刊スポーツ新聞社監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注)3	
計						442

- (注) 1 監査役辻 輝彦氏、監査役石川博康氏、監査役吉田勝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、そのため経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。

さらに企業倫理の徹底を行動規範として掲げ、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用し、取締役会と監査役会による業務執行の監督と監視を行っているほか、経営会議を開催しております。

取締役会は取締役6名で構成され、監査役4名も出席しております。取締役会は重要な業務に関する意思決定機関及び代表取締役並びに業務担当役員の業務執行に関する監督機関として、原則として月1回、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の迅速な意思決定を行っております。

経営会議は、常勤取締役5名及び必要に応じて招集された者をもって構成され、原則として月2回、必要のある場合は随時開催し、業務執行に関する基本事項を審議するほか経営に関する事項を広く協議し、業務執行上の重要事項の報告を受けて意思決定のスピード化に対応しております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

さらに、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため執行役員制度を導入しており、また、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である監査室を設置し、計画的な内部監査を行っております。

コンプライアンスにつきましては、従来から遵法経営を実行しており、環境に関する社会的要請に対応して平成16年2月にISO14001の認証を取得し、環境保全活動を推進しております。

また、個人情報保護法施行に伴い個人情報保護方針を策定・公表し、さらに個人情報保護対策委員会を設置して個人情報取扱いに関するマネジメントを推進しております。

以上のコーポレート・ガバナンス体制をより充実させるため、顧問契約を締結している弁護士より、必要に応じてアドバイスを受けております。

(2) 内部監査及び監査役監査の組織

監査役会は監査役4名で構成され、定められた監査方針、監査計画に基づき協議を行い、また決議をし、もって取締役の職務遂行の監査を行っており、原則として月1回、必要あるときは随時開催しております。なお、社外監査役は監査役4名中3名であります。また、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である監査室（1名）が監査役と緊密な連携を取りながら計画的な内部監査を行っております。

(3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

代表社員 業務執行社員	杉田 純	三優監査法人
	海藤 丈二	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
その他 2名

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

(4) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係

当社は提出日現在、社外取締役は選任しておりません。社外監査役3名の所有する持株数は24千株であります。また、当社社外監査役3名の社外監査役は、人的関係、取引関係その他の特別な利害関係はございません。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社は経営理念である、安全で安心な商品を提供することを、リスク管理の基本的な考え方としております。この考え方にに基づき、法令と社会的規範の遵守を掲げた行動規範を制定して企業倫理を社内に徹底しております。また、経営企画室が担当部署としてリスク管理に関して全社を統括し、リスクを未然に防ぐ体制を構築しております。

なお、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定しております。

(6) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 107,629千円
監査役の年間報酬総額 22,590千円（うち社外監査役 11,490千円）

(7) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に登録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			29,000	
連結子会社				
計			29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、特性及び監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、三優監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第83期連結会計年度の連結財務諸表及び第83期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

第84期連結会計年度の連結財務諸表及び第84期事業年度の財務諸表 三優監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次の通りです。

(1)異動に係る監査公認会計士等

三優監査法人

(2)異動の年月日 平成20年6月25日

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,751,479	1,401,834
受取手形及び売掛金	4,428,931	4,282,079
たな卸資産	534,850	-
商品及び製品	-	372,020
原材料及び貯蔵品	-	126,111
仕掛品	-	19,088
繰延税金資産	164,341	274,026
その他	74,574	62,589
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	6,953,977	6,537,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,878,458	6,696,818
減価償却累計額	4,231,081	4,258,633
建物及び構築物（純額）	2,647,376	2,438,185
機械装置及び運搬具	6,386,923	6,468,559
減価償却累計額	5,499,182	5,561,926
機械装置及び運搬具（純額）	887,740	906,632
土地	2,710,625	2,710,625
建設仮勘定	-	18,375
その他	611,995	581,340
減価償却累計額	516,328	502,341
その他（純額）	95,667	78,999
有形固定資産合計	6,341,410	6,152,818
無形固定資産	131,090	105,208
投資その他の資産		
投資有価証券	5,928,423	5,451,978
繰延税金資産	1,019,602	932,456
その他	569,086	422,616
貸倒引当金	90,100	83,115
投資その他の資産合計	7,427,011	6,723,934
固定資産合計	13,899,512	12,981,962
資産合計	20,853,490	19,519,512

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,717,917	1,670,729
短期借入金	250,000	-
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	5,750	20,682
未払費用	1,193,499	973,223
賞与引当金	-	208,718
その他	75,367	137,367
流動負債合計	3,442,533	3,210,720
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,600,000
退職給付引当金	717,103	675,527
役員退職慰労引当金	372,900	-
長期未払金	-	173,300
その他	15,750	14,759
固定負債合計	2,905,753	2,463,586
負債合計	6,348,286	5,674,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,378	1,044,378
資本剰余金	2,565,101	2,564,860
利益剰余金	11,343,729	10,655,696
自己株式	344,320	393,682
株主資本合計	14,608,888	13,871,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,684	26,048
評価・換算差額等合計	103,684	26,048
純資産合計	14,505,203	13,845,204
負債純資産合計	20,853,490	19,519,512

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	16,463,534	16,897,580
売上原価	2 8,067,032	2 8,522,337
売上総利益	8,396,502	8,375,243
販売費及び一般管理費	1. 2 7,718,934	1. 2 7,691,365
営業利益	677,567	683,878
営業外収益		
受取利息	1,038	1,181
受取配当金	113,009	105,815
投資有価証券売却益	132,384	588
その他	13,310	16,410
営業外収益合計	259,743	123,997
営業外費用		
支払利息	32,705	39,868
たな卸資産廃棄損	25,063	-
投資有価証券売却損	79,359	18,686
減価償却費	31,371	29,192
その他	11,502	2,199
営業外費用合計	180,002	89,946
経常利益	757,308	717,928
特別利益		
受取保険金	-	2,200
特別利益合計	-	2,200
特別損失		
固定資産売却損	3 2,726	-
固定資産除却損	4 1,790	4 25,203
投資有価証券評価損	338,162	842,638
退職特別加算金	-	44,961
保険解約損	-	14,896
減損損失	5 631,429	5 19,884
公開買付対応費用	674,424	-
自己新株予約権消却損	2,114,640	-
その他	39,458	20,555
特別損失合計	3,802,631	968,140
税金等調整前当期純損失()	3,045,322	248,011
法人税、住民税及び事業税	15,596	19,647
法人税等調整額	1,148,848	14,681
法人税等合計	1,133,252	4,965
当期純損失()	1,912,070	252,977

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,044,378	1,044,378
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,044,378	1,044,378
資本剰余金		
前期末残高	2,565,101	2,565,101
当期変動額		
自己株式の処分	-	241
当期変動額合計	-	241
当期末残高	2,565,101	2,564,860
利益剰余金		
前期末残高	13,697,905	11,343,729
当期変動額		
剰余金の配当	442,105	434,077
当期純損失()	1,912,070	252,977
自己株式の処分	-	977
当期変動額合計	2,354,176	688,032
当期末残高	11,343,729	10,655,696
自己株式		
前期末残高	342,452	344,320
当期変動額		
自己株式の取得	1,868	50,931
自己株式の処分	-	1,570
当期変動額合計	1,868	49,361
当期末残高	344,320	393,682
株主資本合計		
前期末残高	16,964,932	14,608,888
当期変動額		
剰余金の配当	442,105	434,077
当期純損失()	1,912,070	252,977
自己株式の取得	1,868	50,931
自己株式の処分	-	351
当期変動額合計	2,356,044	737,635
当期末残高	14,608,888	13,871,252

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	887,310	103,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	990,995	77,636
当期変動額合計	990,995	77,636
当期末残高	103,684	26,048
評価・換算差額等合計		
前期末残高	887,310	103,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	990,995	77,636
当期変動額合計	990,995	77,636
当期末残高	103,684	26,048
純資産合計		
前期末残高	17,852,242	14,505,203
当期変動額		
剰余金の配当	442,105	434,077
当期純損失（ ）	1,912,070	252,977
自己株式の取得	1,868	50,931
自己株式の処分	-	351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	990,995	77,636
当期変動額合計	3,347,039	659,998
当期末残高	14,505,203	13,845,204

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	3,045,322	248,011
減価償却費	745,956	510,267
減損損失	631,429	19,884
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,770	840
賞与引当金の増減額(は減少)	-	208,718
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,457	41,575
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,600	372,900
受取利息及び受取配当金	114,048	106,997
支払利息	32,705	39,868
固定資産除売却損益(は益)	4,516	25,203
投資有価証券売却損益(は益)	53,025	18,097
投資有価証券評価損益(は益)	338,162	842,638
自己新株予約権消却損	2,114,640	-
公開買付対応費用	674,424	-
売上債権の増減額(は増加)	69,903	146,851
たな卸資産の増減額(は増加)	46,744	17,630
仕入債務の増減額(は減少)	152,713	47,187
未払消費税等の増減額(は減少)	73,621	40,653
未払費用の増減額(は減少)	11,286	218,768
長期未払金の増減額(は減少)	-	173,300
その他	31,915	30,461
小計	1,462,887	1,038,976
利息及び配当金の受取額	114,044	107,007
利息の支払額	11,562	41,376
新株予約権取得に伴う支払額	2,114,640	-
公開買付の対応に伴う支払額	669,856	-
法人税等の支払額	240,345	22,791
法人税等の還付額	-	9,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,459,473	1,091,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	250,000	-
有価証券の売却による収入	9,990	-
有形固定資産の取得による支出	326,389	315,206
有形固定資産の売却による収入	4,515	-
投資有価証券の取得による支出	89,227	363,788
投資有価証券の売却による収入	753,479	49,277
保険積立金の解約による収入	-	131,920
その他	25,187	4,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	577,179	502,554

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	850,000	-
短期借入金の返済による支出	600,000	250,000
長期借入れによる収入	1,550,000	-
長期借入金の返済による支出	350,000	200,000
配当金の支払額	442,105	438,093
自己株式の取得による支出	1,868	50,931
自己株式の売却による収入	-	351
その他	1,491	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,004,535	938,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	121
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	122,323	349,644
現金及び現金同等物の期首残高	1,629,156	1,751,479
現金及び現金同等物の期末残高	1,751,479	1,401,834

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イカリソース株式会社 株式会社B u l l フーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イカリソース株式会社 株式会社B u l l フーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ12,236千円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械装置 8年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正 する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会 計年度から、平成19年4月1日以降に取得したも のについては、改正後の法人税法に基づく方法 に変更しております。 これに伴う損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に 取得したもののについては、償却可能限度額まで 償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均 等償却する方法によっております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ 32,844千円減少し、税金等調整前当期純損失が 同額増加しております。 無形固定資産 のれん 定額法(5年均等償却)によっております。 商標権 定額法(10年)によっております。 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械装置 10年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より機械装置については、従来、 耐用年数を8年としておりましたが、平成20年度 の税制改正を契機に耐用年数を10年に変更しまし た。 これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ 36,515千円増加し、税金等調整前当期純損失が同 額減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 商標権 定額法(10年)によっております。 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計 基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日 改正))及び「リース取引に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6 年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員 会)、平成19年3月30日改正))を適用してあり ます。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始 前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につ いては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。 なお、これによる影響額はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上することとしております。 なお、当連結会計年度においては計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、従業員に対して業績に連動する賞与を支給することとしたため、当該賞与の支給見込額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 特別退職を実施したことなどにより平均残存勤務期間が短縮となったため、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年から11年に変更しております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ6,795千円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金残高372,900千円を全額取崩し、未払分については、固定負債の「長期未払金」に173,300千円計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」は、それぞれ386,674千円、126,472千円、21,703千円であります。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">381,054千円</td> </tr> <tr> <td>発送費・配送協力金</td> <td style="text-align: right;">1,049,893千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,193,792千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,294,423千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100,509千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">207,829千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	381,054千円	発送費・配送協力金	1,049,893千円	販売促進費	3,193,792千円	給与・賞与	1,294,423千円	退職給付費用	100,509千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,900千円	減価償却費	207,829千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">407,972千円</td> </tr> <tr> <td>発送費・配送協力金</td> <td style="text-align: right;">1,073,798千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,395,820千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,068,723千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80,968千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143,529千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	407,972千円	発送費・配送協力金	1,073,798千円	販売促進費	3,395,820千円	給与・賞与	1,068,723千円	退職給付費用	122,686千円	減価償却費	80,968千円	賞与引当金繰入額	143,529千円
広告宣伝費	381,054千円																												
発送費・配送協力金	1,049,893千円																												
販売促進費	3,193,792千円																												
給与・賞与	1,294,423千円																												
退職給付費用	100,509千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	34,900千円																												
減価償却費	207,829千円																												
広告宣伝費	407,972千円																												
発送費・配送協力金	1,073,798千円																												
販売促進費	3,395,820千円																												
給与・賞与	1,068,723千円																												
退職給付費用	122,686千円																												
減価償却費	80,968千円																												
賞与引当金繰入額	143,529千円																												
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">112,384千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">4,805千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">117,190千円</td> </tr> </table>	一般管理費	112,384千円	当期製造費用	4,805千円	計	117,190千円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">149,053千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,704千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">151,757千円</td> </tr> </table>	一般管理費	149,053千円	当期製造費用	2,704千円	計	151,757千円																
一般管理費	112,384千円																												
当期製造費用	4,805千円																												
計	117,190千円																												
一般管理費	149,053千円																												
当期製造費用	2,704千円																												
計	151,757千円																												
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,726千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,726千円	<p>3</p>																										
機械装置及び運搬具	2,726千円																												
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,593千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,790千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,593千円	その他	196千円	計	1,790千円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,851千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,818千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,533千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,203千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,851千円	機械装置及び運搬具	12,818千円	その他	4,533千円	計	25,203千円														
機械装置及び運搬具	1,593千円																												
その他	196千円																												
計	1,790千円																												
建物及び構築物	7,851千円																												
機械装置及び運搬具	12,818千円																												
その他	4,533千円																												
計	25,203千円																												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">鳩ヶ谷工場 (埼玉県 鳩ヶ谷市)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>機械装置については、ソース製造設備の一部を遊休資産と認識しております。</p> <p>のれんについては、事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において認識した減損損失の内訳は、機械装置36,701千円及びのれん594,727千円であり、特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、減損の兆候を判定するに当たっては、各社ごとにソース類事業を1つの資産グループとしてグルーピングを実施しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、機械装置に関しては、正味売却価額により、のれんに関しては、使用価値を零として、減損損失を測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置	鳩ヶ谷工場 (埼玉県 鳩ヶ谷市)	その他	のれん		<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">除却予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">鳩ヶ谷工場 (埼玉県 鳩ヶ谷市)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">本社 (東京都中央区)他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>除却予定資産については、鳩ヶ谷工場建物の一部取り壊し決定に伴い、減損損失10,774千円を計上しました。</p> <p>電話加入権については、遊休状態であり将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減損し、減損損失9,110千円を計上しました。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、減損の兆候を判定するに当たっては、各社ごとにソース類事業を1つの資産グループとしてグルーピングを実施しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>除却予定資産に関しては、備忘価額により、遊休資産に関しては、正味売却価額により、算定しており、正味売却価額は零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	除却予定資産	建物等	鳩ヶ谷工場 (埼玉県 鳩ヶ谷市)	遊休資産	電話加入権	本社 (東京都中央区)他
用途	種類	場所																	
遊休資産	機械装置	鳩ヶ谷工場 (埼玉県 鳩ヶ谷市)																	
その他	のれん																		
用途	種類	場所																	
除却予定資産	建物等	鳩ヶ谷工場 (埼玉県 鳩ヶ谷市)																	
遊休資産	電話加入権	本社 (東京都中央区)他																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,018,565	50,755,836		69,774,401

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の取得に伴う対価として発行されたことによる増加50,755,836株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	319,170	3,017		322,187

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,017株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月24日 定時株主総会	普通株式	233,742	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	208,363	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	225,719	3.25	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401			69,774,401

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	322,187	236,927	1,472	557,642

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加 236,927株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,472株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	225,719	3.25	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	208,358	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,954	3.25	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,751,479千円	現金及び預金勘定 1,401,834千円
預入期間が3か月を超える定期預金 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 1,751,479千円	現金及び現金同等物 1,401,834千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (工具器具及び備品) (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> <td style="text-align: right;">133,441</td> <td style="text-align: right;">136,555</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,062</td> <td style="text-align: right;">47,989</td> <td style="text-align: right;">51,051</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">85,452</td> <td style="text-align: right;">85,504</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,114	133,441	136,555	減価償却累計額相当額	3,062	47,989	51,051	期末残高相当額	51	85,452	85,504	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (工具器具及び備品) (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> <td style="text-align: right;">133,441</td> <td style="text-align: right;">136,555</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> <td style="text-align: right;">75,606</td> <td style="text-align: right;">78,720</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">57,835</td> <td style="text-align: right;">57,835</td> <td style="text-align: right;">57,835</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,114	133,441	136,555	減価償却累計額相当額	3,114	75,606	78,720	期末残高相当額	57,835	57,835	57,835
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	3,114	133,441	136,555																														
減価償却累計額相当額	3,062	47,989	51,051																														
期末残高相当額	51	85,452	85,504																														
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	3,114	133,441	136,555																														
減価償却累計額相当額	3,114	75,606	78,720																														
期末残高相当額	57,835	57,835	57,835																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 27,669千円	1年内 25,124千円																																
1年超 57,835千円	1年超 32,711千円																																
合計 85,504千円	合計 57,835千円																																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 24,463千円	支払リース料 27,669千円																																
減価償却費相当額 24,463千円	減価償却費相当額 27,669千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,220,308	1,671,479	451,171	1,289,202	1,722,540	433,337
その他	30,300	36,063	5,763			
小計	1,250,608	1,707,542	456,934	1,289,202	1,722,540	433,337
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	3,283,967	2,722,612	561,354	2,699,497	2,231,519	467,977
小計	3,283,967	2,722,612	561,354	2,699,497	2,231,519	467,977
合計	4,534,575	4,430,155	104,420	3,988,700	3,954,060	34,640

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損842,638千円を計上しております。減損処理に当たっては、連結会計年度末の時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	693,376	124,561	79,299
債券	10,618	618	
その他	59,474	7,204	60
合計	763,469	132,384	79,359

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	22,912	588	14,751
その他	26,364		3,935
合計	49,277	588	18,686

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,498,268	1,497,918
合計	1,498,268	1,497,918

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用（85,041千円）として処理しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">65,173,430千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">79,765,613千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,592,182千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">2.92%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,195,034千円及び別途積立金7,397,148千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成20年3月31日時点の数値を記載しております。</p>	年金資産の額	65,173,430千円	年金財政計算上の 給付債務の額	79,765,613千円	差引額	14,592,182千円																		
年金資産の額	65,173,430千円																								
年金財政計算上の 給付債務の額	79,765,613千円																								
差引額	14,592,182千円																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,391,585千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">758,509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633,075千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">37,874</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">46,152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717,103千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,391,585千円	年金資産	758,509	未積立退職給付債務 (+)	633,075千円	未認識過去勤務債務	37,874	未認識数理計算上の差異	46,152	退職給付引当金 (+ +)	717,103千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,341,383千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">588,219</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753,163千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">7,309</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">84,945</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675,527千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,341,383千円	年金資産	588,219	未積立退職給付債務 (+)	753,163千円	未認識過去勤務債務	7,309	未認識数理計算上の差異	84,945	退職給付引当金 (+ +)	675,527千円
退職給付債務	1,391,585千円																								
年金資産	758,509																								
未積立退職給付債務 (+)	633,075千円																								
未認識過去勤務債務	37,874																								
未認識数理計算上の差異	46,152																								
退職給付引当金 (+ +)	717,103千円																								
退職給付債務	1,341,383千円																								
年金資産	588,219																								
未積立退職給付債務 (+)	753,163千円																								
未認識過去勤務債務	7,309																								
未認識数理計算上の差異	84,945																								
退職給付引当金 (+ +)	675,527千円																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">135,737千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,240</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,762</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却額</td> <td style="text-align: right;">2,976</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,067千円</td> </tr> <tr> <td>(+ + + +)</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	135,737千円	利息費用	33,240	期待運用収益	14,762	過去勤務債務償却額	2,976	数理計算上の差異償却額	829	退職給付費用	152,067千円	(+ + + +)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,574千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,407</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,433</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却額</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">16,327</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">85,041</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,251千円</td> </tr> <tr> <td>(+ + + + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用のほか、割増退職金を支払っており、特別損失の「退職特別加算金」として44,961千円を計上しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	71,574千円	利息費用	35,407	期待運用収益	13,433	過去勤務債務償却額	665	数理計算上の差異償却額	16,327	厚生年金基金拠出金	85,041	退職給付費用	194,251千円	(+ + + + +)	
勤務費用	135,737千円																														
利息費用	33,240																														
期待運用収益	14,762																														
過去勤務債務償却額	2,976																														
数理計算上の差異償却額	829																														
退職給付費用	152,067千円																														
(+ + + +)																															
勤務費用	71,574千円																														
利息費用	35,407																														
期待運用収益	13,433																														
過去勤務債務償却額	665																														
数理計算上の差異償却額	16,327																														
厚生年金基金拠出金	85,041																														
退職給付費用	194,251千円																														
(+ + + + +)																															
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)</td> </tr> </tbody> </table>		期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	2.00%	過去勤務債務の額の処理年数	15年	(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	15年	(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)</td> </tr> </tbody> </table>		期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	2.00%	過去勤務債務の額の処理年数	11年	(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	11年	(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)			
	期間定額基準																														
割引率	2.50%																														
期待運用収益率	2.00%																														
過去勤務債務の額の処理年数	15年																														
(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																															
数理計算上の差異の処理年数	15年																														
(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)																															
	期間定額基準																														
割引率	2.50%																														
期待運用収益率	2.00%																														
過去勤務債務の額の処理年数	11年																														
(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																															
数理計算上の差異の処理年数	11年																														
(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)																															
<p>5 厚生年金基金に関わる当社年金資産相当額</p> <p style="text-align: right;">1,397,624千円</p>	<p>5</p>																														
	<p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため詳細を表示していません。</p>																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度に実施した新株予約権の取得に伴う対価として、新株が発行されたことに伴い、株式の希釈化が生じたことから、平成19年9月14日開催の取締役会において、具体的な発行条件を変更する決議をしております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役8、監査役4及び従業員18
株式の付与及び付与数(株)	普通株式 2,512,580
付与日	平成17年1月4日
権利確定条件	付されていません
対象勤務期間	付されていません
権利行使期間	平成17年1月4日～平成19年12月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	2,512,580
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	2,512,580
未確定残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	339
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,628千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,108</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">67,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112,666</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,404千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">109,062千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">164,341千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">291,861千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">151,770</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">193,643</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,230,476</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42,499</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108,874</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,019,124千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">450,181千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,568,942千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">549,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">549,340千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,019,602千円</td></tr> </table>	未払事業税	1,628千円	賞与引当金	92,108	繰越欠損金	67,000	その他	112,666	小計	273,404千円	評価性引当金	109,062千円	繰延税金資産(流動)合計	164,341千円	退職給付引当金	291,861千円	役員退職慰労引当金	151,770	のれん	193,643	繰越欠損金	1,230,476	その他有価証券評価差額金	42,499	その他	108,874	小計	2,019,124千円	評価性引当金	450,181千円	繰延税金資産(固定)合計	1,568,942千円	固定資産圧縮積立金	549,340千円	繰延税金負債(固定)合計	549,340千円		1,019,602千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,884千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,948</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">168,792</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95,184</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,808千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">79,782千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">274,026千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">274,939千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">70,533</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,341,912</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,097</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,378</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,810,861千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">344,669千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,466,192千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">533,735千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">533,735千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">932,456千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,884千円	賞与引当金	84,948	繰越欠損金	168,792	その他	95,184	小計	353,808千円	評価性引当金	79,782千円	繰延税金資産(流動)合計	274,026千円	退職給付引当金	274,939千円	長期未払金	70,533	繰越欠損金	1,341,912	その他有価証券評価差額金	14,097	その他	109,378	小計	1,810,861千円	評価性引当金	344,669千円	繰延税金資産(固定)合計	1,466,192千円	固定資産圧縮積立金	533,735千円	繰延税金負債(固定)合計	533,735千円		932,456千円
未払事業税	1,628千円																																																																										
賞与引当金	92,108																																																																										
繰越欠損金	67,000																																																																										
その他	112,666																																																																										
小計	273,404千円																																																																										
評価性引当金	109,062千円																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	164,341千円																																																																										
退職給付引当金	291,861千円																																																																										
役員退職慰労引当金	151,770																																																																										
のれん	193,643																																																																										
繰越欠損金	1,230,476																																																																										
その他有価証券評価差額金	42,499																																																																										
その他	108,874																																																																										
小計	2,019,124千円																																																																										
評価性引当金	450,181千円																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	1,568,942千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	549,340千円																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	549,340千円																																																																										
	1,019,602千円																																																																										
未払事業税	4,884千円																																																																										
賞与引当金	84,948																																																																										
繰越欠損金	168,792																																																																										
その他	95,184																																																																										
小計	353,808千円																																																																										
評価性引当金	79,782千円																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	274,026千円																																																																										
退職給付引当金	274,939千円																																																																										
長期未払金	70,533																																																																										
繰越欠損金	1,341,912																																																																										
その他有価証券評価差額金	14,097																																																																										
その他	109,378																																																																										
小計	1,810,861千円																																																																										
評価性引当金	344,669千円																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	1,466,192千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	533,735千円																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	533,735千円																																																																										
	932,456千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占めるソース類製造販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占めるソース類製造販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、海外売上高を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、海外売上高を記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	208.85円	1株当たり純資産額	200.03円
1株当たり当期純損失()	27.53円	1株当たり当期純損失()	3.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	14,505,203	13,845,204
普通株式に係る純資産額 (千円)	14,505,203	13,845,204
普通株式の発行済株式数 (千株)	69,774	69,774
普通株式の自己株式数 (千株)	322	557
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	69,452	69,216

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失() (千円)	1,912,070	252,977
普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,912,070	252,977
普通株式の期中平均株式数 (千株)	69,453	69,412
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)	()	()
(うち新株予約権)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	200,000	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,800,000	1,600,000	2.2	平成22年10月30日～ 平成27年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	2,250,000	1,800,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	310,000	310,000	310,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	4,349,486	4,228,794	4,179,210	4,140,089
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 () (千円)	234,002	45,523	229,942	297,595
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	134,571	16,173	125,201	278,520
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.94	0.23	1.80	4.01

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,888	1,008,103
受取手形	35,253	28,711
売掛金	3,335,257	3,154,529
商品及び製品	257,289	244,060
原材料及び貯蔵品	90,091	85,445
仕掛品	6,629	4,957
前払費用	26,909	27,042
繰延税金資産	163,634	272,585
短期貸付金	1 310,320	1 160,320
その他	32,071	22,099
流動資産合計	5,459,344	5,007,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,073,824	5,894,938
減価償却累計額	3,724,148	3,721,675
建物（純額）	2,349,675	2,173,263
構築物	638,496	631,817
減価償却累計額	477,007	491,534
構築物（純額）	161,489	140,282
機械及び装置	6,015,498	6,031,502
減価償却累計額	5,329,494	5,334,833
機械及び装置（純額）	686,003	696,669
車両運搬具	55,315	49,419
減価償却累計額	46,373	43,957
車両運搬具（純額）	8,942	5,461
工具、器具及び備品	599,056	563,319
減価償却累計額	510,053	493,027
工具、器具及び備品（純額）	89,002	70,291
土地	1,908,625	1,908,625
有形固定資産合計	5,203,738	4,994,595
無形固定資産		
ソフトウェア	1,122	280
電話加入権	12,275	3,165
無形固定資産合計	13,398	3,446
投資その他の資産		
投資有価証券	5,893,268	5,397,388
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,360	2,360
長期貸付金	27,100	23,299
従業員に対する長期貸付金	36,010	29,165
関係会社長期貸付金	2,200,000	2,200,000
長期前払費用	-	29,378
繰延税金資産	1,018,867	931,304
差入保証金	201,098	191,405
役員に対する保険積立金	269,284	113,585
貸倒引当金	439,311	460,326

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	9,238,678	8,487,562
固定資産合計	14,455,815	13,485,603
資産合計	19,915,160	18,493,458
負債の部		
流動負債		
支払手形	384,621	360,685
買掛金	906,095	850,224
短期借入金	250,000	-
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	40,262	75,623
未払費用	723,584	511,286
未払法人税等	2,000	15,724
未払消費税等	-	37,162
賞与引当金	-	184,257
預り金	12,172	10,004
その他	1,189	1,325
流動負債合計	2,519,926	2,246,293
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,600,000
退職給付引当金	717,103	671,729
役員退職慰労引当金	372,900	-
長期未払金	-	173,300
長期預り保証金	8,175	7,184
固定負債合計	2,898,178	2,452,213
負債合計	5,418,105	4,698,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,378	1,044,378
資本剰余金		
資本準備金	2,564,860	2,564,860
その他資本剰余金	241	-
資本剰余金合計	2,565,101	2,564,860
利益剰余金		
利益準備金	261,094	261,094
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	800,390	777,654
別途積立金	11,470,000	11,470,000
繰越利益剰余金	1,196,974	1,916,832
利益剰余金合計	11,334,509	10,591,916
自己株式	344,320	393,682
株主資本合計	14,599,668	13,807,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,613	12,520
評価・換算差額等合計	102,613	12,520
純資産合計	14,497,055	13,794,952
負債純資産合計	19,915,160	18,493,458

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	11,465,675	11,638,422
売上原価		
製品期首たな卸高	233,271	257,289
当期製品製造原価	4 5,704,437	4 5,910,290
当期製品仕入高	303,598	323,107
合計	6,241,308	6,490,687
他勘定振替高	1 104,492	1 98,918
製品期末たな卸高	257,289	244,060
差引	5,879,525	6,147,708
不動産賃貸原価	33,638	34,265
売上原価合計	5,913,164	6,181,973
売上総利益	5,552,510	5,456,448
販売費及び一般管理費	3, 4 4,895,369	3, 4 4,845,738
営業利益	657,140	610,709
営業外収益		
受取利息	2 32,832	2 30,352
受取配当金	112,716	105,378
投資有価証券売却益	132,384	588
設備賃貸料	5 2,605	5 2,605
雑収入	17,427	21,350
営業外収益合計	297,966	160,276
営業外費用		
支払利息	32,705	39,868
たな卸資産廃棄損	22,449	-
減価償却費	31,371	29,192
投資有価証券売却損	79,359	18,686
雑損失	3,659	502
営業外費用合計	169,545	88,250
経常利益	785,562	682,735
特別利益		
受取保険金	-	2,200
特別利益合計	-	2,200
特別損失		
貸倒引当金繰入額	352,956	28,840
固定資産売却損	6 2,726	-
固定資産除却損	7 1,790	7 20,185
投資有価証券評価損	338,162	840,422
退職特別加算金	-	44,961
保険解約損	-	14,896
減損損失	8 36,701	8 19,884
関係会社株式評価損	669,999	-
公開買付対応費用	674,424	-
自己新株予約権消却損	2,114,640	-
その他	7,225	18,928
特別損失合計	4,198,626	988,119
税引前当期純損失()	3,413,063	303,183
法人税、住民税及び事業税	10,159	17,152
法人税等調整額	1,148,447	12,796
法人税等合計	1,138,287	4,355
当期純損失()	2,274,776	307,538

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		4,056,847	71.3	4,281,781	72.8
労務費		628,324	11.0	625,970	10.6
経費		1,006,883	17.7	977,955	16.6
(外注加工費)	1	(181,749)		(228,664)	
(減価償却費)	1	(409,417)		(308,406)	
当期総製造費用		5,692,056	100.0	5,885,706	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,368		6,629	
他勘定より振替高	3	14,174		23,317	
計		5,711,598		5,915,653	
他勘定へ振替高	4	531		405	
仕掛品期末たな卸高		6,629		4,957	
当期製品製造原価		5,704,437		5,910,290	

- (注) 1 ()書は、経費の内書であります。
2 原価計算の方法は、製品別総合原価計算であります。
3 他勘定より振替高は、製品からの振替高であります。
4 他勘定へ振替高は、主として見本品等の販売費及び一般管理費への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,044,378	1,044,378
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,044,378	1,044,378
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,564,860	2,564,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,564,860	2,564,860
その他資本剰余金		
前期末残高	241	241
当期変動額		
自己株式の処分	-	241
当期変動額合計	-	241
当期末残高	241	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,565,101	2,565,101
当期変動額		
自己株式の処分	-	241
当期変動額合計	-	241
当期末残高	2,565,101	2,564,860
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	261,094	261,094
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	261,094	261,094
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	826,874	800,390
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	26,484	22,735
当期変動額合計	26,484	22,735
当期末残高	800,390	777,654
別途積立金		
前期末残高	11,470,000	11,470,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,470,000	11,470,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,493,422	1,196,974
当期変動額		
剰余金の配当	442,105	434,077
当期純損失()	2,274,776	307,538
自己株式の処分	-	977
固定資産圧縮積立金の取崩	26,484	22,735
当期変動額合計	2,690,397	719,857
当期末残高	1,196,974	1,916,832
利益剰余金合計		
前期末残高	14,051,391	11,334,509
当期変動額		
剰余金の配当	442,105	434,077
当期純損失()	2,274,776	307,538
自己株式の処分	-	977
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	2,716,881	742,593
当期末残高	11,334,509	10,591,916
自己株式		
前期末残高	342,452	344,320
当期変動額		
自己株式の取得	1,868	50,931
自己株式の処分	-	1,570
当期変動額合計	1,868	49,361
当期末残高	344,320	393,682
株主資本合計		
前期末残高	17,318,418	14,599,668
当期変動額		
剰余金の配当	442,105	434,077
当期純損失()	2,274,776	307,538
自己株式の取得	1,868	50,931
自己株式の処分	-	351
当期変動額合計	2,718,750	792,196
当期末残高	14,599,668	13,807,472

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	886,445	102,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	989,059	90,093
当期変動額合計	989,059	90,093
当期末残高	102,613	12,520
評価・換算差額等合計		
前期末残高	886,445	102,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	989,059	90,093
当期変動額合計	989,059	90,093
当期末残高	102,613	12,520
純資産合計		
前期末残高	18,204,864	14,497,055
当期変動額		
剰余金の配当	442,105	434,077
当期純損失（ ）	2,274,776	307,538
自己株式の取得	1,868	50,931
自己株式の処分	-	351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	989,059	90,093
当期変動額合計	3,707,809	702,103
当期末残高	14,497,055	13,794,952

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ9,854千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 8年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ32,844千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 10年 (追加情報) 当事業年度より機械及び装置については、従来、耐用年数を8年としておりましたが、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を10年に変更しました。 これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ25,799千円増加し、税引前当期純損失が同額減少しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる影響額はありません。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度においては計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上することとしております。 (追加情報) 当事業年度より、従業員に対して業績に連動する賞与を支給することとしたため、当該賞与の支給見込額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 (追加情報) 特別退職を実施したことなどにより平均残存勤務期間が短縮になったため、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年から11年に変更しております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ6,795千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。	(5) (追加情報) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成20年 6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金残高372,900千円を全額取崩し、未払分については、固定負債の「長期未払金」に173,300千円計上しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。 短期貸付金 300,000千円	1 関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。 短期貸付金 150,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 他勘定へ振替高 主として見本品等の販売費及び一般管理費への内部振替高であります。	1 他勘定へ振替高 同左
2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 31,868千円	2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 29,235千円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 352,734千円 発送費・配送協力金 754,073 販売促進費 1,435,996 給与・賞与 1,009,954 退職給付費用 98,648 役員退職慰労引当金繰入額 34,900 減価償却費 68,589	3 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 378,059千円 発送費・配送協力金 782,254 販売促進費 1,474,384 給与・賞与 822,492 退職給付費用 107,973 減価償却費 60,840 賞与引当金繰入額 130,643
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 86,383千円 当期製造費用 1,929 計 88,313千円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 113,242千円 当期製造費用 1,772 計 115,015千円
5 設備賃貸料は、関係会社(株)B u l l フーズに対するものであります。	5 設備賃貸料は、関係会社(株)B u l l フーズに対するものであります。
6 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 2,726千円	6
7 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 1,593千円 工具、器具及び備品 196 計 1,790千円	7 固定資産除却損の内訳 建物 7,680千円 構築物 170 機械及び装置 8,067 車両運搬具 101 工具、器具及び備品 4,165 計 20,185千円

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)															
<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>機械及び装置については、ソース製造設備の一部を遊休資産と認識しております。</p> <p>なお、当事業年度において減損損失36,701千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するに当たっては、ソース類事業を1つの資産グループとしてグルーピングを実施しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、正味売却価額により減損損失を測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	機械及び装置	鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)	<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除却予定資産</td> <td>建物等</td> <td>鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>本社 (東京都中央区)他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>除却予定資産については、鳩ヶ谷工場建物の一部取り壊し決定に伴い、減損損失10,774千円を計上しました。</p> <p>電話加入権については、遊休状態であり将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減損し、減損損失9,110千円を計上しました。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するに当たっては、ソース類事業を1つの資産グループとしてグルーピングを実施しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>除却予定資産に関しては、備忘価額により、遊休資産に関しては、正味売却価額により、算定しており、正味売却価額は零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	除却予定資産	建物等	鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)	遊休資産	電話加入権	本社 (東京都中央区)他
用途	種類	場所														
遊休資産	機械及び装置	鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)														
用途	種類	場所														
除却予定資産	建物等	鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)														
遊休資産	電話加入権	本社 (東京都中央区)他														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	319,170	3,017		322,187

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 3,017株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	322,187	236,927	1,472	557,642

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加 236,927 株
減少数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買増請求による減少 1,472 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬 具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		車両運搬 具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	3,114	133,441	136,555	取得価額相当額	3,114	133,441	136,555
減価償却累計額相当額	3,062	47,989	51,051	減価償却累計額相当額	3,114	75,606	78,720
期末残高相当額	51	85,452	85,504	期末残高相当額		57,835	57,835
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	27,669千円			1年以内	25,124千円		
1年超	57,835千円			1年超	32,711千円		
合計	85,504千円			合計	57,835千円		
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	24,463千円			支払リース料	27,669千円		
減価償却費相当額	24,463千円			減価償却費相当額	27,669千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,628千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">81,406</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">67,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,598</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,634千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">291,861千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">151,770</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,118,980</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41,763</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">251,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,855,378千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">287,171千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568,207千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">549,340千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549,340千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,018,867千円</td> </tr> </table>	未払事業税	1,628千円	賞与引当金	81,406	繰越欠損金	67,000	その他	13,598	繰延税金資産(流動)合計	163,634千円	退職給付引当金	291,861千円	役員退職慰労引当金	151,770	繰越欠損金	1,118,980	その他有価証券評価差額金	41,763	その他	251,002	小計	1,855,378千円	評価性引当金	287,171千円	繰延税金資産(固定)合計	1,568,207千円	固定資産圧縮積立金	549,340千円	繰延税金負債(固定)合計	549,340千円		1,018,867千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,884千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">74,992</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">167,927</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,585千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">273,393千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">70,533</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,213,557</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">262,902</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,828,979千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">363,939千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,465,040千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">533,735千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,735千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">931,304千円</td> </tr> </table>	未払事業税	4,884千円	賞与引当金	74,992	繰越欠損金	167,927	その他	24,781	繰延税金資産(流動)合計	272,585千円	退職給付引当金	273,393千円	長期未払金	70,533	繰越欠損金	1,213,557	その他有価証券評価差額金	8,592	その他	262,902	小計	1,828,979千円	評価性引当金	363,939千円	繰延税金資産(固定)合計	1,465,040千円	固定資産圧縮積立金	533,735千円	繰延税金負債(固定)合計	533,735千円		931,304千円
未払事業税	1,628千円																																																																
賞与引当金	81,406																																																																
繰越欠損金	67,000																																																																
その他	13,598																																																																
繰延税金資産(流動)合計	163,634千円																																																																
退職給付引当金	291,861千円																																																																
役員退職慰労引当金	151,770																																																																
繰越欠損金	1,118,980																																																																
その他有価証券評価差額金	41,763																																																																
その他	251,002																																																																
小計	1,855,378千円																																																																
評価性引当金	287,171千円																																																																
繰延税金資産(固定)合計	1,568,207千円																																																																
固定資産圧縮積立金	549,340千円																																																																
繰延税金負債(固定)合計	549,340千円																																																																
	1,018,867千円																																																																
未払事業税	4,884千円																																																																
賞与引当金	74,992																																																																
繰越欠損金	167,927																																																																
その他	24,781																																																																
繰延税金資産(流動)合計	272,585千円																																																																
退職給付引当金	273,393千円																																																																
長期未払金	70,533																																																																
繰越欠損金	1,213,557																																																																
その他有価証券評価差額金	8,592																																																																
その他	262,902																																																																
小計	1,828,979千円																																																																
評価性引当金	363,939千円																																																																
繰延税金資産(固定)合計	1,465,040千円																																																																
固定資産圧縮積立金	533,735千円																																																																
繰延税金負債(固定)合計	533,735千円																																																																
	931,304千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	208.73円	1株当たり純資産額	199.30円
1株当たり当期純損失()	32.75円	1株当たり当期純損失()	4.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	14,497,055	13,794,952
普通株式に係る純資産額	(千円)	14,497,055	13,794,952
普通株式の発行済株式数	(千株)	69,774	69,774
普通株式の自己株式数	(千株)	322	557
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	69,452	69,216

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失()	(千円)	2,274,776	307,538
普通株式に係る当期純損失()	(千円)	2,274,776	307,538
普通株式の期中平均株式数	(千株)	69,453	69,412
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳 (うち新株予約権)	(千株)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	興和(株)	400,000	971,040
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	400,000	400,000
		養命酒製造(株)	410,000	357,110
		(株)テクノ菱和	571,600	297,232
		日本瓦斯(株)	184,750	253,292
		日新製糖(株)	1,332,000	251,748
		ゼリア新薬工業(株)	193,000	208,440
		(株)愛知銀行	30,200	205,058
		(株)横河ブリッジホールディングス	245,000	192,815
		凸版印刷(株)	263,500	176,281
		(株)サカタのタネ	118,300	153,316
		(株)みずほフィナンシャルグループ	804,000	151,152
		昭栄(株)	209,903	115,656
		東プレ(株)	164,000	113,324
		キッセイ薬品工業(株)	58,000	111,534
		コクサイエアロマリン(株)	180,000	103,800
		(株)ミツウロコ	164,000	91,840
		東鉄工業(株)	192,000	89,472
		ホクト(株)	51,800	88,526
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	244,000	72,956
		(株)J B I S ホールディングス	196,300	70,864
		(株)第三銀行	236,000	69,148
		東洋水産(株)	34,000	68,850
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	31,301	67,610
		ホッカンホールディングス(株)	300,000	67,200
		(株)京葉銀行	161,000	64,078
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,000	47,740
		レンゴー(株)	80,000	40,160
		日本管財(株)	29,200	36,354
		伊藤忠食品(株)	10,000	34,900
		正栄食品工業(株)	70,000	30,800
		(株)いなげや	32,013	29,420
		大同信号(株)	110,000	21,450
		(株)タクマ	134,000	20,234
		(株)ヤマザワ	13,452	17,474
		日本マタイ(株)	220,000	16,500
		(株)アークス	11,524	15,822
		仙波糖化工業(株)	50,000	15,000
		カゴメ(株)	10,000	14,260
		大利根カントリークラブ	1	14,238
		三井住友海上グループホールディングス (株)	6,180	14,059
		日東工器(株)	9,300	13,996
		(株)オークワ	10,000	13,860
		ハウス食品(株)	10,000	13,680
		(株)りそなホールディングス	10,000	13,100
		みずほインベスターズ証券(株)	152,000	12,616
		(株)ローソン	3,000	12,240
		(株)間組	136,800	11,354
		ヤマエ久野(株)	14,609	11,059
		その他(41銘柄)	848,511	114,724
	小計	9,159,245	5,397,388	
	計	9,159,245	5,397,388	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,073,824	16,323	195,208 (10,372)	5,894,938	3,721,675	174,682	2,173,263
構築物	638,496		6,679 (399)	631,817	491,534	20,636	140,282
機械及び装置	6,015,498	191,861	175,857	6,031,502	5,334,833	173,128	696,669
車両運搬具	55,315	639	6,534	49,419	43,957	4,017	5,461
工具、器具及び備品	599,056	23,783	59,521 (2)	563,319	493,027	38,326	70,291
土地	1,908,625			1,908,625			1,908,625
有形固定資産計	15,290,816	232,607	443,800 (10,774)	15,079,623	10,085,028	410,791	4,994,595
無形固定資産							
ソフトウェア	4,210			4,210	3,929	842	280
電話加入権	12,275		9,110 (9,110)	3,165			3,165
無形固定資産計	16,485		9,110 (9,110)	7,375	3,929	842	3,446
長期前払費用		29,378		29,378			29,378

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、固定資産減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	館林工場生産設備	62,384千円
	鳩ヶ谷工場チューブ容器生産設備	50,085千円
	鳩ヶ谷工場小型貫流ボイラー	30,900千円
	鳩ヶ谷工場小袋充填機設備	11,300千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	439,311	53,818		32,802	460,326
賞与引当金		184,257			184,257
役員退職慰労引当金	372,900		189,800	183,100	

(注) 1 「貸倒引当金」の当期減少額その他の金額は、債権の回収額等であります。

2 「役員退職慰労引当金」の当期減少額その他の金額は、打ち切り支給に伴う長期未払金への振替等でありま
す。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,817
預金の種類	
当座預金	1,000,882
普通預金	5,404
計	1,006,286
合計	1,008,103

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)新潟リョーシヨク	20,124
(株)丸水長野県水	2,870
(株)かん原屋商店	1,929
(株)旭創業	974
(株)エビスヤ	909
その他	1,903
合計	28,711

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	14,943
平成21年5月満期	13,703
平成21年6月満期	64
合計	28,711

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国分㈱	719,577
㈱菱食	421,235
明治屋商事㈱	330,775
三井食品㈱	295,632
ポーキ佐藤㈱	290,833
その他	1,096,474
合計	3,154,529

(ロ) 売掛金の回収状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
3,335,257	11,952,101	12,132,839	3,154,529	79.4	99.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
ソース類 (注)	244,060
合計	244,060

(注) ウスターソース、中濃ソース、とんかつソース、月島もんじゃ焼他

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要原材料 (注) 1	20,611
補助材料 (注) 2	64,833
合計	85,445

(注) 1 糖類、野菜類、果実類、香辛料類他
2 容器、ダンボール、ラベル類他

ヘ 仕掛品

区分	金額(千円)
ソース類 (注)	4,957
合計	4,957

(注) ウスターソース、月島もんじゃ焼他

ト 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
イカリソース㈱	2,200,000
合計	2,200,000

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
小林容器(株)	229,212
理研化学商事(株)	69,965
(株)研硝社	22,705
大河産業(株)	19,227
エスエスケイフーズ(株)	5,221
その他	14,354
合計	360,685

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	154,161
平成21年5月満期	111,829
平成21年6月満期	90,792
平成21年7月満期	3,902
合計	360,685

ロ 買掛金

区分	金額(千円)
凸版印刷(株)	145,537
ポーキ佐藤(株)	86,979
小林容器(株)	83,289
興和(株)	57,384
(株)トーモク	38,297
その他	438,735
合計	850,224

八 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	437,500
日本生命保険相互会社	350,000
第一生命保険相互会社	350,000
(株)福岡銀行	337,500
(株)三井住友銀行	125,000
合計	1,600,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.bulldog.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された、1,000株以上3,999株保有の株主に1,000円相当、4,000株以上保有の株主に3,000円相当の当社製品を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（会計監査人の異動）の規定に基づき提出。	平成20年5月15日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第83期) 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第82期) 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年8月29日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第83期) 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年8月29日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第84期 第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
	第84期 第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	第84期 第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書	第84期 第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書		平成21年3月6日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

ブルドックソース株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月22日

ブルドックソース株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 杉田 純

代表社員
業務執行社員

公認会計士 海藤 丈二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブルドックソース株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ブルドックソース株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

ブルドックソース株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

ブルドックソース株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 杉田 純

代表社員
業務執行社員

公認会計士 海藤 丈二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。